

目 次

オンライン開催

会長挨拶 第76回租税研究大会開催にあたり	1
--------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 宗岡 正二
(日本製鉄(株) 社友)

◇報告 9月17日(火)・午前

課税とコンプライアンスー利益相反を中心に	3
----------------------	---

東京大学名誉教授 中里 実

1. はじめに	4
2. 想像以上に広範に存在する利益相反状況	5
3. 一般的な認識の限界?	7
4. 最近の流れと世の中の意識の乖離	8
5. 租税とコンプライアンス	10
6. 租税とコンフリクト	12
7. 関連問題	15

地方税制の基本問題——17

司 会	関西大学経済学部教授	林 宏昭
参加者	同志社大学大学院司法研究科教授	坂巻 綾望
	甲南大学経済学部教授	林 亮輔
	大阪市財政局税財政企画担当部長	松村 隆則

はじめに……………18

I. 財政学のアプローチからの報告……………20

1. 地方税原則と地方税の課題……………20
2. 地方税と交付税措置：地方公共団体の資金調達・運営と財政健全化……………20
3. 地方税における応益原則の適用と課題－個人と法人の受益と負担について－……………21
4. 日本型税務行政の生成過程－「徴税協力」から「納税協力」へ－……………21
5. 地方の法人所得税は生き残れるのか？……………21
6. 高齢化が個人住民税課税ベースに与える効果……………22
7. 子育て世代における個人所得課税の所得再分配効果……………22

II. 税法のアプローチからの報告……………24

1. 個人住民税……………24
 - (1) 米国連邦所得税における州・地方税額の控除制限……………24
 - (2) 個人住民税における応益原則と住所地課税……………25
 - (3) 米国州所得税の過去、現在、未来……………25
2. 法人事業税……………25
 - (1) 減資と地方税法……………25
 - (2) 地方法人課税のあり方が法人課税に与える影響の検討……………26
3. 消費税……………26
 - (1) アメリカ州売上税における近年の傾向……………26
4. 不動産取得税……………27
 - (1) 土地法制の変化と不動産取得税制……………27
5. 国際課税……………27
 - (1) 国際的に交換された情報の刑事手続利用……………27

III. 財政学の観点から間口を広げた意見交換……………29

1. 受益と負担を連動させることの重要性……………29
2. 地方偏在度の低い地方税制の実現－普遍性の原則－……………31

3. 地域の特性に応じた地方税制の確立……	31
4. まとめ……	32
IV. 税法の観点から間口を広げた議論……	36
1. 全体について……	36
2. わが国の個人住民税について……	36
3. 前年所得課税から現年所得課税へ……	37
(1) 二地域居住の推進……	37
(2) 外国人労働者の増加……	37
まとめ……	38

◆討論会 9月18日(水)・午前

国際課税を巡る現状と課題 ————— 87

司 会	一橋大学大学院法学研究科教授	吉村 政穂
参加者	財務省主税局参事官	小多 章裕
	千葉商科大学大学院客員教授	青山 慶二
	九州大学大学院法学研究院准教授	山田 麻未
	日本製鉄株式会社財務部部長代理	合間 篤史

はじめに……	88
I. 第1部 2本の柱に関する総論及び第1の柱 ………	89
1. 総論……	89
2. 第1の柱……	93
(1) 利益Aに関する多数国間条約……	93
(2) 利益B 移転価格税制の執行の簡素化・合理化……	95
II. 第1部に関する質問・意見 ………	96
III. 第2部 第2の柱, グローバル・ミニマム課税 ………	102
1. 第2の柱……	102
2. 情報交換……	104
IV. 第2部に関する質問・意見 ………	105
おわりに……	109

◆解説 9月18日(水)・午後

「令和7年度税制改正に関する租研意見」の解説 ——— 111

株式会社EBPM研究所 代表取締役 林 宜嗣

<総論>.....	111
1. わが国経済社会の構造的な問題と税制の在り方	111
2. 税制改革の基本的視点	112
3. 税体系	113
<各論>.....	113
4. 所得税	113
5. 相続税・贈与税	114
6. 法人税	114
7. 国際課税	114
8. 消費税	115
9. 地方税	115
10. その他の税	115
11. 納税環境の整備	115

◆討論会 9月18日(水)・午後

税制改革討論会：税制改革を巡る現状と課題 ——— 119

司 会	明治大学専門職大学院法務研究科教授	岩崎 政明
参加者	財務省主税局長	青木 孝徳
	総務省自治税務局長	寺崎 秀俊

早稲田大学法学部・法学学術院教授
三菱重工業株式会社取締役会長（租研副会長）

渡辺 徹也
宮永 俊一

はじめに	120
I. 税制の現状と今後の課題	121
1. 総論	121
2. 所得税	123
(1) 所得税・個人住民税の定額減税	123
(2) こども関係	124
(3) 年金・退職金関係	124
(4) 控除関係	125
3. 消費税	125
(1) インボイス	125
(2) 外国人旅行者向け免税制度の見直し	125
4. 法人税	126
(1) 成長志向の法人税改革の検証	126
(2) EBPM	126
5. 国際課税	127
6. 防衛財源	127
7. 政府税制調査会	127
II. 税制の現状と今後の課題に対する意見・質問	128
III. 地方財政・地方税制の現状と課題	134
1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題	134
2. 各論①：個別地方税制の現状と課題	136
(1) 地方税の充実確保と偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築	136
(2) ふるさと納税	137
(3) 車体課税	139
3. 各論②：地方税務手続の電子化	140
IV. 地方財政・地方税制の現状と課題に対する意見・質問	141
おわりに	146

<資料編>

◎国際課税関係資料（財務省主税局参事官室）

目次 資料1～32ページ

◎税制関係資料（財務省主税局）

目次 資料33～89ページ

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）

目次 資料91～117ページ